

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、4月28日比で1.21%上昇しました。
 仏大統領選挙において中道派のマクロン氏の優勢が伝えられたことで欧州の政治混乱リスクが後退したことなどから、上昇基調が続きました。懸念された北朝鮮情勢も深刻化する動きとはならず、日本株式市場には好材料となりました。大型連休を控え積極的な売買は見送られましたが、1米ドル112円台まで円安が進んだことで企業収益への改善期待も高まり、好決算を発表した銘柄などを中心に買いが入ったことなどから、日本株式市場は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 経常収支(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: ☹️
 騰落率が横ばいの場合: 😐

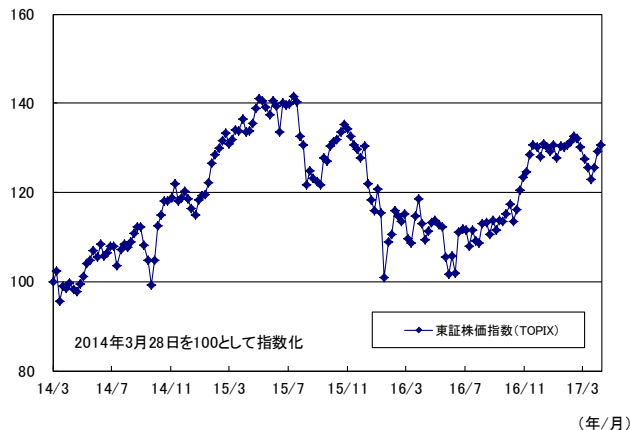
先週の騰落率

1.21%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月5日



東証株価指数(TOPIX)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	1,531.80	1,550.30	1.21%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、4月28日比円ベースで、2.19%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や低調だった4月の米自動車販売台数が重石となったものの、米大手企業の概ね好調な決算内容や、4月の米失業率が市場予想以上に低下したこと、トランプ政権の主要政策に進展がみられたことなどが好感され、上昇しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手企業の堅調な決算内容や仏大統領選挙の決選投票を控え、親EU(欧州連合)派のマクロン氏の勝利への期待が強まったことを受け、上昇しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石を中心とした商品市況の下落などを背景に、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ユーロ圏鉱工業生産指数(3月)
- 12日 米CPI(消費者物価指数、4月)
- 12日 米小売売上高(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: ☹️
 騰落率が横ばいの場合: 😐

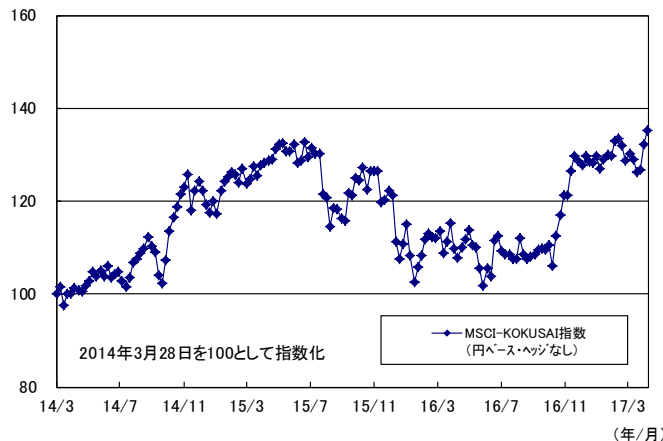
先週の騰落率

2.19%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月5日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	2,725.63	2,785.42	2.19%
円/ドル	111.47円	112.64円	1.05%
円/ユーロ	121.39円	123.76円	1.95%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、4月28日比で0.08%下落しました。

前月末に発表された日銀の5月の国債買入オペ計画において3-5年ゾーンの買入金額が減額されたことで将来の国債需給の緩みが懸念されたことから、週明けの日本債券市場は下落しました。また、週初に実施された日銀国債買入オペや、その後に実施された流動性供給入札がやや低調な結果となったことも日本債券市場の下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、4月28日比で上昇(価格は下落)し、0.021%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 毎月勤労統計(3月)

など

	2017/4/28	2017/5/5	変化幅
日本10年国債利回り*	0.018%	0.021%	0.003%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

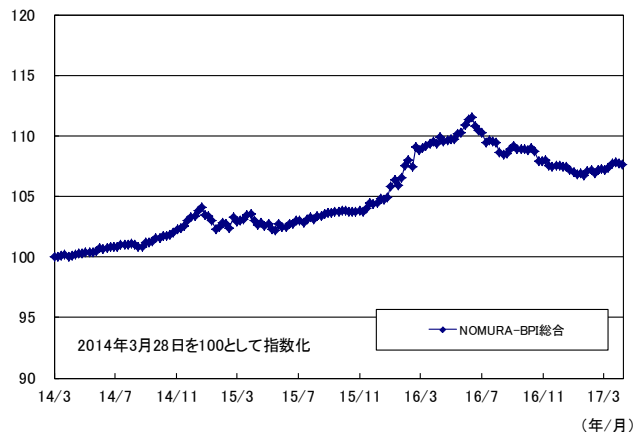
先週の騰落率

-0.08%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月5日



NOMURA-BPI総合	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	380.33	380.04	-0.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、4月28日比円ベースで、1.18%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利は据え置かれたものの、1-3月期の米国経済の失速は一時的であるとの考え方が示され、市場では6月の追加利上げ観測が高まったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、テレビ討論会後の世論調査を受けて、仏大統領選挙の決選投票においてマクロン氏がガルペン氏に勝利すると見方が強まったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、4月28日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9-11日 米国債入札
- 11日 英金融政策
- 12日 独GDP(国内総生産、1-3月期、速報値)
- 12日 米CPI(4月)
- 12日 米小売売上高(4月)

など

	2017/4/28	2017/5/5	変化幅
米国10年国債利回り*	2.280%	2.349%	0.069%
ドイツ10年国債利回り*	0.317%	0.418%	0.101%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

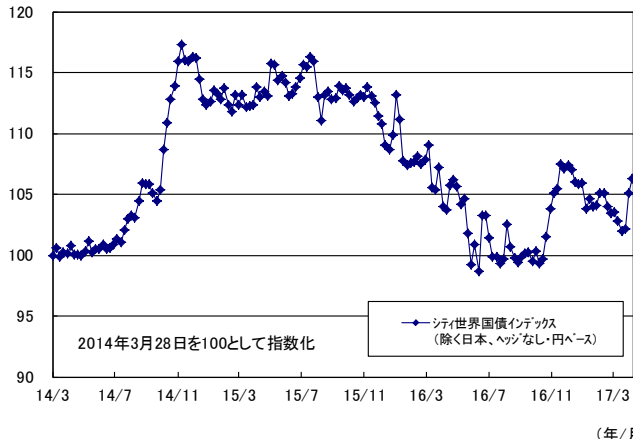
先週の騰落率

1.18%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月5日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	434.39	439.54	1.18%
円/ドル	111.47円	112.64円	1.05%
円/ユーロ	121.39円	123.76円	1.95%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、4月28日比で1.04%上昇しました。一部投資家から買いが入ったことや、国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

前月末に国土交通省が発表した3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.2%増の75,887戸となりました。内訳では持家及び分譲住宅が減少したものの、貸家が増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 毎月勤労統計(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

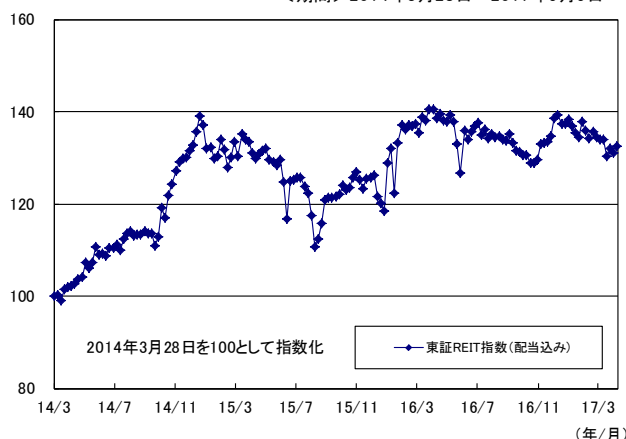
先週の騰落率

1.04%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月5日



東証REIT指数(配当込み)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	3,234.60	3,268.17	1.04%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、4月28日比円ベースで、0.68%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、4月の米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、週間の新規失業保険申請件数が市場予想よりも少なかったことなどが背景となり、米10年債利回りが上昇したことなどから、下落しました。また、中堅のリテール関連セクターREITが投資判断を引き下げられたこともマイナスの材料となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、3月の豪HIA(住宅産業協会)新築住宅販売が前月比で減少したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 英金融政策
- 12日 独GDP(1-3月期、速報値)
- 12日 米CPI(4月)
- 12日 米小売売上高(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

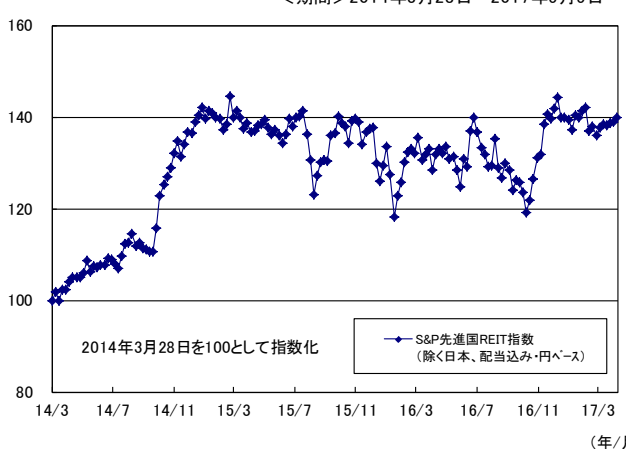
先週の騰落率

0.68%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月5日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	922.03	928.31	0.68%
円/ドル	111.47円	112.64円	1.05%
円/ユーロ	121.39円	123.76円	1.95%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、4月28日比円ベースで、1.13%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局による金融規制強化に対する懸念が根強い中、商品価格の下落などを受けて素材株やエネルギー株を中心に下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、訴訟問題を背景に下落した電気通信サービス株などを中心に下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、前月末に社会保障改革に抗議する大規模ストライキが行われたものの、それが政府の進める財政再建策へ与える影響は限定的であるとの見方が広がったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、4月のPMI(購買担当者景気指数)が新規受注の落ち込みにより前月から低下したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 中国CPI(4月)
- 11日 ブラジル小売売上高(3月)
- 11日 南アフリカ製造業生産(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

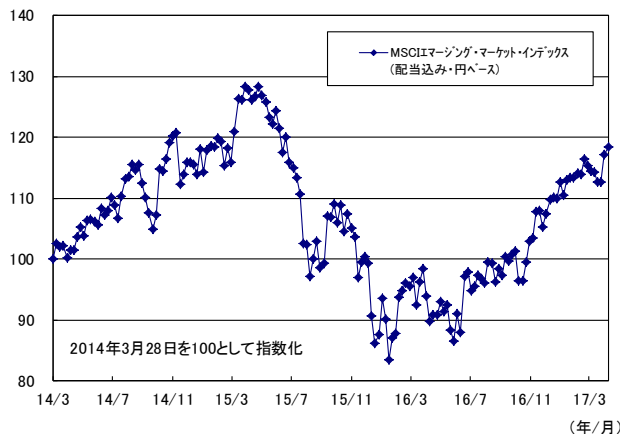
先週の騰落率

1.13%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月5日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	1,915.38	1,937.00	1.13%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、4月28日比円ベースで、1.18%上昇しました。

インドネシアでは、4月のCPIが、電気料金の引き上げなどを受け、前年同月比の数値で上昇が加速しました。また、1-3月期の実質GDP成長率の前年同期比の数値は堅調な結果となりました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいで推移しました。

トルコでは、4月のCPIの前年同月比の数値は引き続き高水準で推移しました。一方で、通貨安およびインフレ見通しの上昇を抑制するため、トルコ中央銀行が事実上の上限金利として機能している後期流動性貸出金利を継続的に引き上げていることなどが好感され、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 メキシコCPI(4月)
- 10日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、4月)
- 11日 南アフリカ製造業生産(3月)
- 11日 ブラジル小売売上高(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

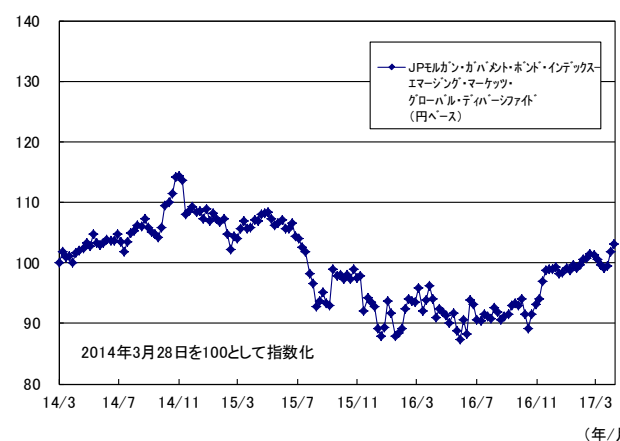
先週の騰落率

1.18%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月5日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/4/28	2017/5/5	騰落率
	259.15	262.20	1.18%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。